Canon

Canon IT Solutions

Company Profile
グループ会社案内 2023/2024

私たちは共想共創カンパニー

20th Anniversary

TOP MESSAGE

次の20年、その先の未来へ

キヤノンITソリューションズは、今年、キヤノンマーケティングジャパングループ入り20年を迎えることができました。
これもひとえにお客さまやパートナー企業の皆さまのご支援、ご厚誼の賜物です。心より感謝申し上げます。

当社は1982年に設立された住金システム開発を源流とし、
その後2003年にキヤノン販売（現・キヤノンマーケティングジャパン）のグループ傘下に加わりました。
以降、いくつかの経営統合を行い、異なるバックグラウンドを持つ
それぞれの個性を強みとしてビジネスを拡大してきました。

2020年には、「先進ICTと元気な社員で未来を拓く“共想共創カンパニー”」を
キーメッセージとした長期ビジョン「VISION2025」を策定し、
これまで以上にお客さま志向の経営の実現に向けた取り組みを加速しております。
「お客さまの想い」を起点としたビジネス共創モデル、
サービス提供モデル、システムインテグレーションモデル、これら3つの事業モデルが相互に連携し、
お客さまへの提供価値を高めていきます。

このような活動の根幹となるのが、
「お客さまに寄り添う心」、「先進技術への挑戦魂」、「最後までやりきる胆力」の3つのDNAと
私たちの価値観でもある大切にしている7つのことです。

私たちはこれからも、キヤノンマーケティングジャパングループのITソリューション事業の
中核を担う企業グループとして、お客さまと共に社会課題解決に貢献してまいります。

キヤノンITソリューションズ株式会社
代表取締役社長 金澤 明

VISION2025

先進ICTと元気な社員で未来を拓く“共想共創カンパニー”

より技術を磨き、より社員を元気にしてお客さまや社会の未来を拓いていきたい、お客さまと共に考え、共にビジネスを創り出せるような会社であり続けたいという想いを込めたメッセージです。
社員が自慢できる会社、さまざまなお客さまが真っ先に相談したい会社、このような企業をめざします。

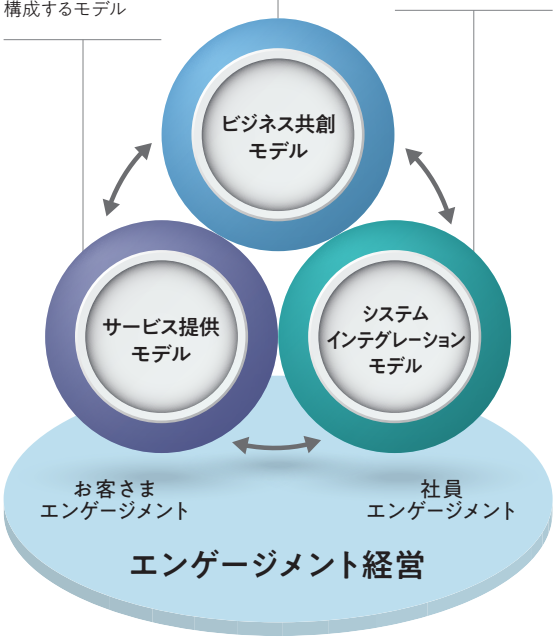
めざす共想共創カンパニー

3つの事業モデルは、土台となる「エンゲージメント経営」により経営基盤を強化しながら展開。互いに連携し補い合うことでトータルの価値提供を最大化します。

キヤノンITソリューションズの保有する付加価値と知見を駆使し、業界・業種・業務に共通する課題を解決するための各種ICTサービスで構成するモデル

お客さまのビジネス環境や経営戦略に関する「想い」を起点に、ビジネスデザインを行い、お客さまと共にカタチにするモデル

お客さま固有の課題認識を十分に理解し、構想・企画段階から設計・構築・運用までニーズに合わせた最適なシステムを提供するモデル



私たちのDNA

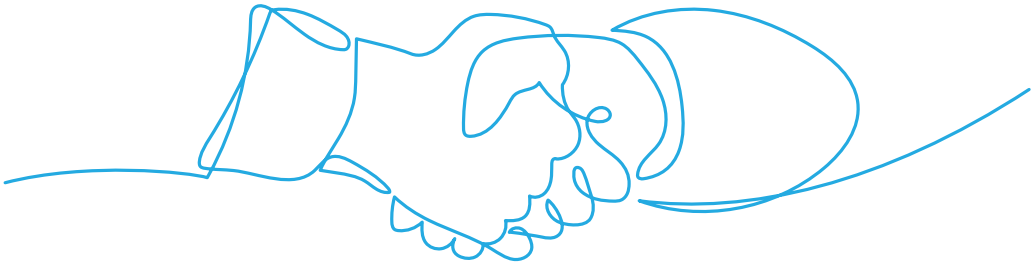
お客さまに寄り添う心	先進技術への挑戦魂	最後までやりきる胆力

大切にしている7つのこと

1. 「企業課題」と「社会の困りごと」を、私たちのお客さまと、考えます
2. お客さまを深く理解し、お客さまも気づいていない課題に、着目します
3. お客さまの「こんなこと、できたらいいのに」を、共に考え、カタチにします
4. さまざまなパートナーと共に、グローバルに通用する知見と技術を、磨きます
5. 最適なICTソリューションで、お客さまの期待を、超えます
6. お客さまの発展のために、共に歩みます
7. 社員の挑戦と成長、そして幸せを、大切にします

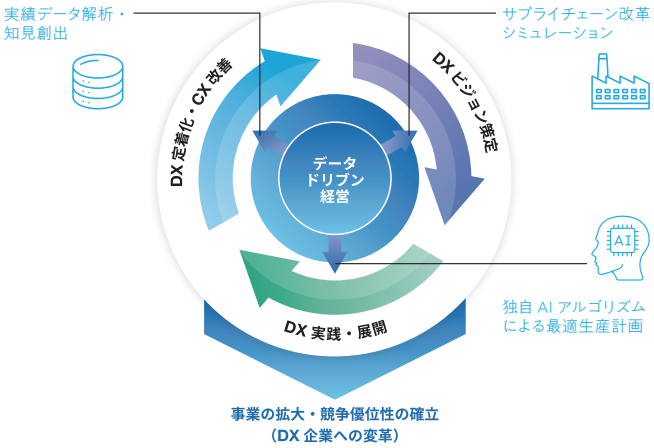
VISION2025
3つの事業モデルの取り組みを紹介

お客さまの課題や社会の困りごとに「想い」を寄せ、お客さまやパートナーとともに未来を描く。
そしてお客さまのビジョンの実現、社会課題解決に向けて「共創」する。
そんな共想共創カンパニーをめざして取り組みを加速しています。



CASE 1: ビジネス共創モデル

ビジネス共創モデルでは、データドリブン経営の視点からお客さまに寄り添い
①DXビジョン策定②DX実践・展開③DX定着化・CX改善の推進サイクルを通じて、
お客さまのビジネスの革新を支援しています。
素材製造業A社では、サプライチェーンの課題である適正在庫の確保と生産効率の達成を両立させるため
需給・生産方式の改革に取り組みました。DXビジョン策定では需給・生産方式の改革による効果を実データに
もとづくシミュレーションによって定量化しました。DX実践ではそれを実現するため独自AIアルゴリズムを構築し
最適生産計画を定周期で立案します。そしてDX定着化では蓄積された実績データを解析し
当初のビジョンの達成度を評価、改善箇所を洗い出して次のビジョンに反映し、日々進化を遂げています。



CASE 2: システムインテグレーションモデル

システムインテグレーションモデルでは、お客さまの戦略や課題認識を十分に理解したうえで、
構想・企画段階から参画し設計・構築・運用までのニーズに合わせた最適なシステムを提供しています。
自動車・輸送機業界B社では、変化の激しい市場に対応するため、生産性向上並びに新しいビジネス創出を実現する
DXの軸として、基幹システムの刷新に取り組んでいます。私たちは、DXの実現をサポートするIT企業として、
お客さまの競争優位性を確立するための取り組みを全面的に支援し、既存事業の強化と成長事業・新規事業への対応に
備えることで、お客さまの価値創造へ貢献していきます。
また今後は基幹システムのグランドデザインとして、データベース統合によるシームレスなデータ連携とBI(データ分析)を実現し、
業務の全体最適化とDX基盤確立を促進するとともに、システム統合によるITインフラ運用のTCO削減をめざします。

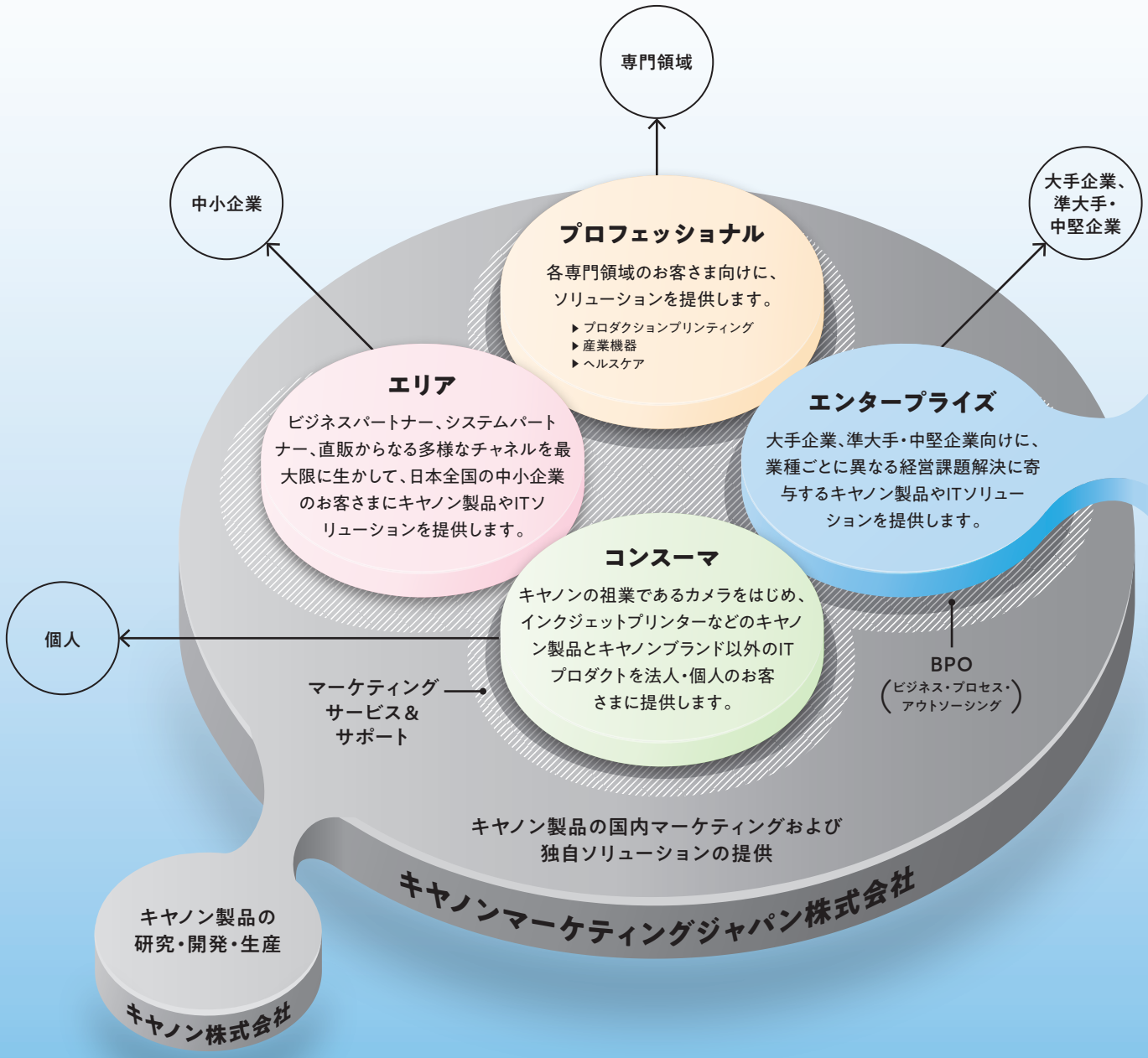
CASE 3: サービス提供モデル

サービス提供モデルでは、業界・業種・業務に共通する課題を解決するためのICTサービスで構成されます。
よりよいサービス、高い価値を実現するサービスを生み出すためには業界や業種、業務への深い理解と洞察は欠かせません。
人材不足からBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の需要が高まる中、国内マーケティング企業C社では、BPOを担う
事業部門においてクラウド上で稼働するローコード開発プラットフォームのサービスを採用した内製開発を進めています。
これまで、案件ごとに都度必要なシステムを開発していたためベストプラクティスを定められない課題がありました。
導入後はシステム構築期間を短縮しプロトタイプシステムをあらかじめ準備することで、
案件ごとに最低限の追加修正で稼働できるようになりました。
今後は開発および運用を主体的に行う体制構築をめざしています。

先進のICTを通じて、お客さまと社会

キヤノングループ企業理念

キヤノングループの企業理念は『共生』です。
私たちは、この理念のもと、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず
すべての人類が末永く共に生き、共に働き幸せに暮らしていける社会をめざします。
しかし、経済、資源、環境など…現在、地球上には共生を阻むさまざまな問題があります。
キヤノンは、共生に根ざした企業活動を通じてこれら課題の解消に積極的に取り組んでいきます。
真のグローバル企業には、顧客、地域社会に対してはもちろん国や地域、
地球や自然に対してもよい関係をつくり社会的な責任を全うすることが求められます。
キヤノンは「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」をめざし
共生の実現に向けて努力を続けます。



の発展に貢献していきます

キヤノングループ行動指針

三自の精神

自発	自治	自覚
何事も自ら進んで積極的に行う	自分自身を管理する	自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する

業種別事業部門

製造・流通ソリューション事業

製造ソリューション事業部
流通ソリューション事業部
西日本ソリューション事業部
エンベデッドシステム事業部
キヤノンMJグループIT事業部

グループ会社／
Canon Software America, Inc.
Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.
Material Automation (Thailand) Co., Ltd.

金融・社会ソリューション事業

金融ソリューション事業部
文教ソリューション事業部
ビジネスパートナー事業部

デジタルイノベーション事業

グループ会社／スーパーストリーム株式会社

デジタルビジネス統括本部
ビジネスソリューション統括本部

ITプラットフォーム事業
(ITサービス、ITインフラ、ITセキュリティ)

グループ会社／クオリサイトテクノロジーズ株式会社

ITプラットフォーム営業統括本部
ITサービス技術総括本部
ITインフラ技術統括本部

品質監理本部
R&D本部
開発統括本部
ビジネスイノベーション推進センター
ビジネスインキュベーションセンター

“共想共創カンパニー”の実現をめざして、業種単位でお客さまに相対する2つの事業部門と、
その事業部門と連携する2つの全社横断型事業部門を配置し、
さらなるお客さま志向を実現します。

キヤノンITソリューションズ株式会社

製造・流通業界における豊富な導入実績を強みに、各種課題を解決

基幹業務システム構築をはじめ、設計・製造・流通現場を含めたバリューチェーン全般への豊富な経験と、AI画像処理などの技術力で、お客さまのDXを強力に支援します。

▶「高品質」な車載システム開発を通じて、安心・安全な「クルマづくり」を支援

走る・曲がる・止まるといった自動車の基本的な機能に加え、自動運転に向けた先進運転支援システム（ADAS）、カーナビゲーションによる情報端末、車両内外の通信機能や診断機能といった自動車業界で使われる製品開発をサポート。また、国際標準であるAUTOSAR（AUTomotive Open System ARchitecture）の知見も数多く有しており、車載制御システムソフトウェアプラットフォーム（SPF）導入支援からインテグレーション、アプリケーション開発までトータルなソリューションを提供しています。

サプライチェーンを支える基幹業務トータルソリューション「AvantStage」で、変化を捉えた課題解決を実現

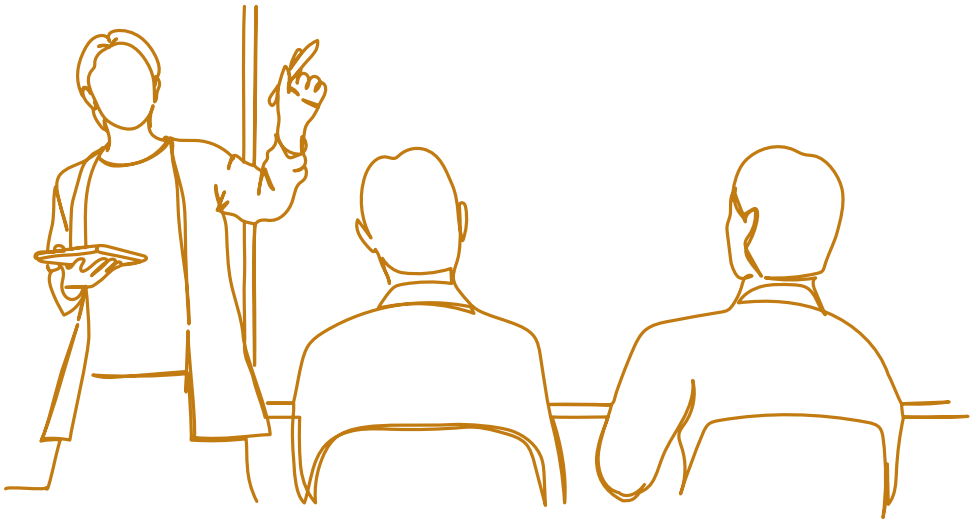
変化するビジネス環境への対応や経営課題をサポートするため、企業を支える基幹システムには多様性が求められています。自社開発の需要予測・需給計画「FOREMAST」、会計・人事給与「SuperStream-NX」や各業務分野で高い評価を受けている国産業務システムパッケージの「mcframe」や生産スケジューラである「Asprova」などを組み合わせ、お客さまに最適な基幹業務システムをベスト・オブ・ブリード型で提供する「AvantStage」であれば導入メリットの最大化が可能になります。特に、サプライチェーンマネジメントの最適化を強みとしており、多くの導入実績があります。

キヤノンが開発したMRシステム「MREAL」で、お客さまのDX推進をサポート

開発中の新製品や建設予定の建物が、
実際に目の前にあるかのように現れるMRシステム「MREAL」。
現実映像とCGを違和感なく融合し、自由な視点から、
そこに“ある”という体験を生み出すことができます。
この光学技術と映像技術を結集した「MREAL」により、
手戻りの少ない高効率な設計やデザイン作業、
効果的なシミュレーションによる生産技術の向上など、
幅広い分野でさまざまなソリューションを提供しています。

卓越した業務知識を生かして、金融業界や教育機関をフルサポート

銀行・証券・クレジット業界を中心に、中核業務を担う基幹業務システム開発から保守・運用まで、
また教育機関におけるICT環境の構築など、現場を知り尽くした技術者たちが社会を支えます。



社会の変化を即座に捉え、ICTサービスを通じて質の高い教育環境の実現に貢献

社会や時代の変化に応じて、
教育機関にも学習環境や学習スタイルに大きな変化が求められています。
こうした背景の中、私たちは質の高い教育環境を実現するための
ICTサービスを提供。キヤノンITソリューションズ独自開発による
教育支援情報プラットフォーム「in Campusシリーズ」を中心に、
大学・高等教育機関のお客さまには価値向上を促すソリューションを、
そして小中高のお客さまには政府が進めるGIGAスクール構想に対応した、
子供たちの学びを高めるICT教育の環境整備をサポートします。

金融業界における豊富な導入実績により培ってきた知見で、お客さまの期待を超える感動品質を提供

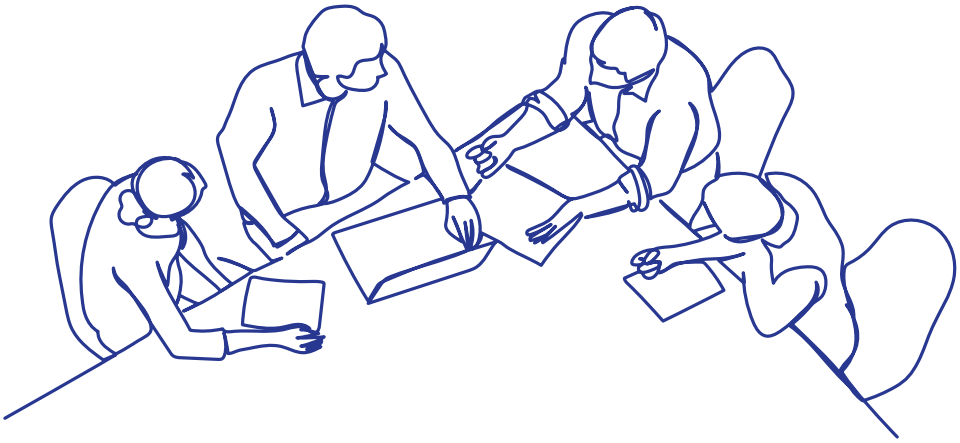
銀行・証券・クレジットや保険・リースなどの幅広い金融業界の中で、私たちは新しいマーケットニーズに即応できるシステム構築をサポートしています。また、既存システムへの知見や深い業務知識と経験を生かし、最新技術とさまざまなアライアンスを組み合わせて、お客さまのデジタルビジネスを加速。
お客さまとビジネスを共創していくことで、お客さま自身の金融サービスの具現化を推進し、その先にいるサービス利用者さまへも感動体験をお届けしていきます。

DX時代において、信頼できる金融・社会システム基盤を構築

長年にわたる大手SIerとのパートナーシップにより、金融・証券・公共システムなどの社会基盤を支えるシステム開発・運用・サポートビジネスを展開。
また昨今は、各システムのモダナイゼーション・再構築によるDX化や、DXを通じて見える化されたビッグデータを活用するためのデータ分析・データ分析基盤の構築、さらにはクラウドを活用したコールセンターやCRMシステムの構築などにも注力しています。

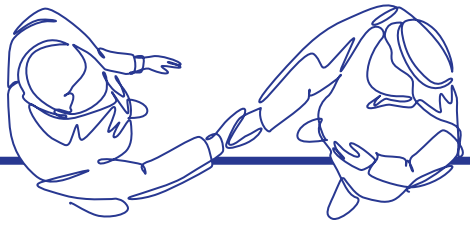
お客さまのDXを強力に支援し、共創によるイノベーションを通じて企業価値向上と社会課題解決に取り組む

デジタル技術を最大限活用し、VUCA時代の激しいビジネス環境の変化に対応し、
サステナブル経営の実現に貢献します。GX（グリーン・トランスフォーメーション）などの社会課題にも取り組み、
DXの先にあるSX（サステナブル・トランスフォーメーション）をお客さまと共に推進していきます。



▶ 企業間取引を効率化、企業競争力の向上に貢献 ～EDI-Master～

商取引を電子データ化し、企業間の取引業務を効率化する
EDIは、DXを加速させる有力な手段のひとつです。
トータルEDIソリューション「EDI-Master」は、レガシーEDIから
インターネットEDIまでさまざまな業界の標準プロトコルに対応。
また、次世代EDIサービス「EDI-Master Cloud」は、
EDIの機能要件をクラウドネイティブな環境で提供すると共に、
システム間連携機能、EDI業務運用サービスを提供します。
設計・構築・運用にいたるまで、お客さまのEDIシステムを
ワンストップで実現します。



「ローコード開発」により事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応 ～WebPerformer～

デジタル化を加速させる切り札として、「ローコード開発ツール」に注目が集まっています。
「WebPerformer」は、UIによる直感的な操作で短期間でのWebアプリケーション開発を可能とし、
基幹システムのモダナイゼーションを推進します。
さらに、クラウドサービスへと進化した「WebPerformer-NX」では、
aPaaS（アプリケーションPaaS）として開発環境のみならず、実行環境をクラウド上で提供。
ビジネス環境の変化に対応したWebアプリケーションの開発、リリース、運用を短期間で実現し、DXを加速します。

2025年の崖を乗り越え、運用費用を大幅に削減 ～マイグレーション～

メインフレームの資産をオープンシステムへスムーズに
移行します。移行先として、クラウドを選択することで、
レガシー資産を一気にデジタル環境へ移行でき、
2025年の崖を超えていきます。
同時に、大幅なコストダウンを実現します。

幅広いお客さまに、安全で安心できる付加価値の高いサービスを

ITインフラの企画・設計・構築から、保守、運用、そしてセキュリティまで、包括的なソリューションを提案。
さらに世界基準の運営品質を誇る西東京データセンターが、お客さまのさまざまな事業をサポートします。

ITインフラ環境の企画・設計・構築から保守、運用までライフサイクルに沿ったサービスを提供

最新のITインフラ技術に精通した技術者が、
お客さまのニーズや目的、投資効果など多角的な
観点から最適化されたITインフラ環境の
企画・設計・構築・保守運用サービスを提案・提供します。
また、セキュリティソリューションのノウハウも活用し、
セキュアで品質の高いシステム基盤の構築や
セキュリティ監視などのサービスにより、
お客さまの企業活動を支援します。

世界基準の運営品質を提供する西東京データセンター

Tokyo Cap and Trade Program
認定番号：【2020-N2048】

ICMS-PCI0405 / PCI DSS

安定した地盤に立地する西東京データセンターは、高性能ファシリティと厳重なセキュリティ、
複数の第三者認証取得に裏付けされる世界基準の運営品質、システムインテグレーターならではの充実した
SEサービスが評価され、金融業、製造業、クラウド事業者など数多くのお客さまにご利用いただいております。
重要な社会基盤としてお客さまのIT機器を24時間365日、安全安心な環境でお預かりします。
また、「データセンター」をはじめとして、「クラウドインテグレーション」、「ネットワーク」、「システム運用・保守」、
「セキュリティ」の各サービスで構成されるITインフラサービス「SOLTAGE」をご利用いただくことで、
お客さまが保有するシステム全体の運用負荷を軽減します。
限られたリソースのコア業務シフトを実現し、お客さまのビジネス拡大を支援します。

サポート力・開発力・製品力を生かした安全なコンピューターセキュリティ環境を提供

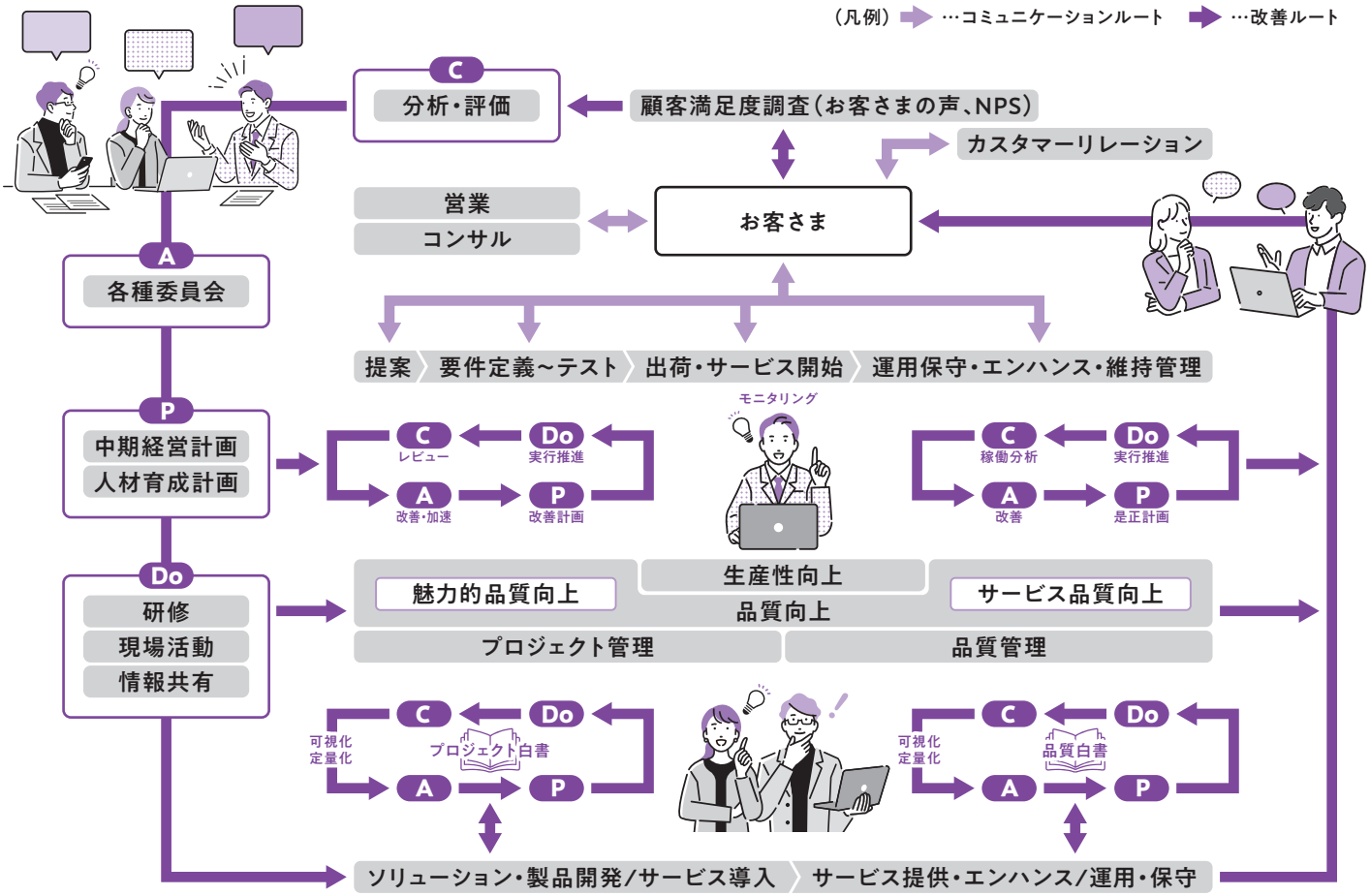
マルウェア対策「ESETセキュリティソリューションシリーズ」や総合情報漏えい対策ソリューション
「GUARDIANWALLシリーズ」など、情報セキュリティリスクを解決する多彩な製品を提供します。
エンドポイントからゲートウェイまで、さまざまな脅威からお客さまの事業を守る包括的なソリューションを提案します。

信頼され選ばれる企業をめざして、さまざまな取り組みを進めています

品質マネジメント

お客さまに「安全と安心」を提供し「信頼される」企業をめざして

お客さまに満足いただける製品やサービスを提供するために、
社員一人ひとりが品質マネジメントに準拠した活動を行い、品質改善に努めています。



人材育成

キヤノングループの 企業理念「共生」、行動指針「三自の精神」に基づく行動がとれる人材の育成をめざしています。
「自ら成長する意欲があり、努力している人材に対して教育の機会を計画的に与える」をベースに、
業績に貢献する能力を持つプロフェッショナル人材の育成を行っています。

スキル別教育

職種を問わず必要とされるビジネススキル教育や若手必須の基礎教育、また業種・業務に即した実践教育を実施し、社員のスキルアップ、成長をサポートしています。普段、コミュニケーションをとる機会の少ない他部門のメンバーと一緒に受講することで、横のつながりを強め、視野の広い人材育成に取り組んでいます。また、業務に必要なスキルや技術の習得・向上のために、各事業部独自に部門内教育の実施、外部研修・セミナーへの参加機会を設け社員の成長に努めています。

階層別教育

自分が位置する役職・ポジションの役割を認識し、それまでよりも一段上がったステージで業績向上・組織拡大に貢献するために必要な知識・スキルを習得する研修です。各ポジションの昇格者向けにポジションに応じたスキルや知識などを強化する研修、全管理職向けの研修などを実施しています。また、30歳・40歳の節目を迎えた社員に向けてキャリアプランの形成を促すキャリアデザイン研修や、キャリア入社者向けに当社についての知識や同期入社社員との絆を深めるキャリア入社者向け研修を実施しています。

新入社員教育

3ヶ月の集合研修とその後のフォローアップ研修を通して、1年かけて自立したSEまたは営業に成長するための研修です。現場の業務を遂行するために必要な基本的知識・スキルの習得をめざします。

高度人材育成

VISION2025実現に向けて、高度人材を育成する仕組みです。「ビジネス共創モデル」、「サービス提供モデル」、「システムインテグレーションモデル」の中核を担い牽引する人材の育成をしています。

資格取得支援／自己啓発支援

キャリア・スキルアップ、自己成長のために、各種資格の取得に対して、会社が支援しています。また、自己啓発のためのeラーニングコンテンツを提供しており、自由に受講できます。

研究開発

長年蓄積してきたソフトウェア技術、数理技術、言語処理技術、映像解析技術の研究成果をベースに、
お客さまに新たな価値を提供する独自ソリューションの開発、サービスの実現に努めています。
近年めざましい進展をみせている深層学習をはじめとするAI（人工知能）技術についても、
早い段階から動画像解析、文字認識、需要予測、自然言語解析などさまざまな分野への積極的な応用を推進しています。
またお客さま案件や製品開発などへのAI技術の活用を加速させるために、
キヤノンITソリューションズ独自のAI開発プラットフォームの研究開発・整備にも注力しています。

ソフトウェア技術

近年、システムアーキテクチャは多様化し、開発技術も常に変化しています。高品質で付加価値の高いシステム開発の実現をめざし、リファレンスアーキテクチャの整備、フレームワークや基盤技術の開発、開発技術の評価などを推進しています。

数理技術

OR（Operations Research）技術を応用し、企業経営に関わるさまざまな課題を解決します。研究開発スタッフによるコンサルティングにおいても豊富な実績があり、特にSCM領域（需要予測、生産計画、在庫計画、配送計画など）で著しい成果をあげています。

言語処理技術

長年の研究開発で培った高度な日本語処理技術を、メールセキュリティソフト「GUARDIANWALL」や類似文書検索エンジン「DiscoveryBrain」に適用しています。また、テキストマイニングなど文書情報の分析・活用に関わる応用研究も進めています。

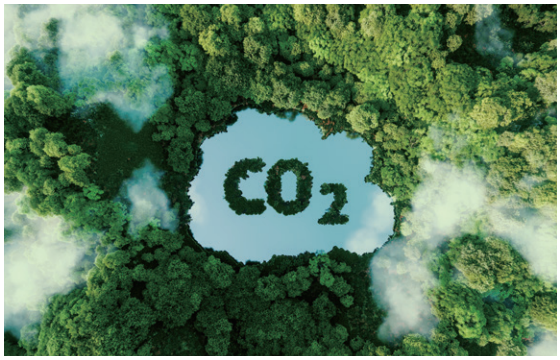
映像解析技術

深層学習技術を中心とした映像解析技術の研究開発を行っています。また、映像情報を高度に活用するソリューションの研究開発に取り組んでおり、画像認識技術を活用した働き方改革ソリューションや農作物の生育予測を行うスマート農業技術の開発・実証など進めています。

Sustainability サステナビリティ戦略とSDGs

キヤノンITソリューションズは長期ビジョン「VISION2025」のもと、
経営計画と連動したサステナビリティ戦略を策定しました。
私たちは、社会からの要請・期待に真摯に応えながら、ICTを通じて社会へ価値提供を行うことにより
SDGsに代表される多種多様な社会課題の解決に貢献します。

活動事例



西東京データセンター、地球温暖化対策に特に優れた事業所としてサステナブルな社会の実現に貢献

社会全体の省エネルギーが求められる中、キヤノン ITソリューションズは高度な安全管理のもと、エネルギー効率の良いデータセンターの運用を通じて、社会全体の省エネルギーへの貢献を進めています。その中で西東京データセンターはCO_2排出量を抑えた環境負荷の低減や効率よく熱交換を行う熱源設備の導入などの取り組みが評価され、東京都環境局より「優良特定地球温暖化対策事業所」(準トップレベル事業所)の認定を受けました。

デジタル技術により、モノづくりの現場を支えます

従来から顕在化していた人材不足・技能継承といった課題が急速に高まる中、キヤノンITソリューションズは今まで勘と経験で実施されてきた設計・生産・保守にいたるエンジニアリングチェーン領域を支援しています。IoTを活用しデジタルデータをつなぎ、xRで可視化するなど、設計・開発情報をはじめとした一連のデータを一括管理するPLMとあわせた変革(デジタルトランスフォーメーション)をご提案します。今後も事業存続を意識した利益を生む製品づくりを行うための基盤作りに貢献していきます。

CSR

キヤノンITソリューションズグループは、「共生」の理念のもと、
一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えて行動するようCSR活動を推進・徹底しています。

コンプライアンス

「意識」「知識」「組織活動」の3つの視点でコンプライアンス活動に取り組み、グループ全社での「コンプライアンス・ミーティング」など定期的に啓発活動を推進しています。

環境

「ISO14001」によるグループ共通の環境マネジメントシステムの仕組みの中で、すべての事業所で省エネ機器の導入や省エネ運用によるエネルギー削減など、社員参加型の環境活動を実施しています。

情報セキュリティ

「ISMS適合性評価制度」や「プライバシーマーク」といった第三者認証を取得し、すべての部門に推進担当者を配置し、きめの細かい情報セキュリティ活動により、セキュリティリスク軽減に努めています。

健康経営優良法人

2023 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

●取得企業
大規模法人部門(ホワイト500)
キヤノンITソリューションズ株式会社
クオリサイトテクノロジーズ株式会社

2023 健康経営優良法人 Health and productivity

●取得企業
大規模法人部門
スーパーストリーム株式会社

くるみん・プラチナくるみん

プラチナくるみん 子育てサポートしています

●取得企業
キヤノンITソリューションズ株式会社

2022年認定 くるみん 子育てサポートしています

●取得企業
キヤノンITソリューションズ株式会社

えるぼし

女性が活躍しています!

●取得企業
キヤノンITソリューションズ株式会社

History 沿革

- 1982年　住金システム開発株式会社を設立
- 2000年　株式会社住友金属システムソリューションズに商号変更
- 2003年　住友金属工業株式会社からキヤノン販売株式会社（現商号：キヤノンマーケティングジャパン株式会社）に株主変更
  キヤノンシステムソリューションズ株式会社に商号変更し同社の子会社となる
  本社を大阪市から東京都港区に移転
- 2008年　キヤノンITソリューションズ株式会社に商号変更
  株式会社アルゴ21と合併
  これに伴い、株式会社アルゴ21の子会社であったエス・エス・ジェイ株式会社(現商号:スーパーストリーム株式会社)を子会社化
  株式会社ビックニイウス（現商号：クオリサイトテクノロジーズ株式会社）の株式を取得し子会社化
- 2009年　キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と合併
- 2010年　キヤノン MJ アイティグループホールディングス株式会社が設立され、同社の子会社となる
- 2011年　本社を東京都品川区（天王洲アイル）に移転
- 2012年　Canon Software America, Inc. の株式を取得し子会社化
  Canon IT Solutions（Thailand）Co., Ltd. を設立
  Canon IT Solutions（Philippines）, Inc. を設立
- 2013年　Material Automation（Thailand）Co., Ltd. の株式を取得し子会社化
- 2016年　キヤノン MJ アイティグループホールディングス株式会社を吸収合併
- 2017年　キヤノンソフトウェア株式会社と合併（存続会社はキヤノン ITソリューションズ株式会社）
- 2019年　本社を東京都港区（キヤノン S タワー）に移転

Group company グループ会社

グループ会社一覧	設立年月	資本金（百万円）	従業員数(名)	主要事業
● スーパーストリーム株式会社	1986.12	100	106	経営基盤ソリューション（会計・人事 / 給与）「SuperStream-NX」の企画、開発、販売
● クオリサイトテクノロジーズ株式会社	2003.11	100	220	ニアショアに特化したシステム開発、運用およびデータセンター
● Canon Software America, Inc.	1988.6	80万USドル	25	グループ企業向けの各種ビジネスアプリケーションソフトウェア、ドキュメントソリューションの開発、運用、品質管理支援
● Canon IT Solutions（Thailand）Co., Ltd.	2012.8	890万バーツ	-	東南アジア事業の統括
● Material Automation（Thailand）Co., Ltd.	1992.1	5,000万バーツ	147	ITハードウェアからソフトウェアに関わる提案、販売、サービスの提供

2023年4月1日現在

Profile

会社概要

名　　称	キヤノンITソリューションズ株式会社［Canon IT Solutions Inc.］
主要事業	SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売
設　　立	1982年7月1日
資 本 金	3,617百万円
所 在 地	東京都港区港南2-16-6 キヤノン S タワー
代 表 者	代表取締役社長　金澤 明
株主構成	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 100%
従業員数	3,903名（2023年4月1日現在・単体）
売 上 高	109,548百万円（2022年12月期・単体）
U　R　L	https://www.canon-its.co.jp/

キヤノン ITソリューションズ株式会社

〒108-0075　東京都港区港南 2-16-6 CANON S TOWER
TEL. 03-6701-3300　FAX. 03-6701-3301
https://www.canon-its.co.jp/

※本誌記載の社名、製品名およびシステム名は各社の登録商標または商標です。

202307A020